

# 人口減少問題対応プロジェクトチームの検討状況

総合政策局

# 人口減少問題対応プロジェクトチーム（H26.8.19設置）

## 1 趣 旨

人口減少問題を克服するため、福祉、教育、産業振興等の様々な分野におけるこれまでの県の取組を、組織横断的な視点から点検し、課題を整理した上で、今後取り組むべき対策の方向性を検討する。 ※年度内に対策の方向性をとりまとめる。

## 2 検討課題

- ・人口減少に歯止めをかけるための少子化対策の推進
- ・教育再生、地域振興（産業振興を含む）を通じた魅力ある郷土岡山づくり
- ・労働力の確保
- ・その他人口減少問題を克服するために必要な施策

## 3 構 成

プロジェクトチームは、総合政策局政策推進監を座長とし、上記の検討課題に関係する部局の主管課長等及び総合政策局政策推進課長で構成する。ただし、必要に応じて随時追加するものとする。 ※第2回会議より市町村課長が参画

### <構成メンバー>

- ・総合政策局政策推進監、政策推進課長、統計分析課長
- ・総務部総務学事課長、財政課長
- ・県民生活部県民生活交通課長、中山間・地域振興課長、男女共同参画青少年課長、市町村課長
- ・環境文化部環境企画課長
- ・保健福祉部保健福祉課長、子ども未来課長
- ・産業労働部産業企画課長、労働雇用政策課長
- ・農林水産部農政企画課長
- ・土木部監理課長
- ・教育庁教育政策課長

## 4 庶 務

会議の庶務は、総合政策局政策推進課において行う。

## 5 設置期間

プロジェクトチームの設置期間は、平成27年3月31日までとする。

# 人口減少対応プロジェクトチーム(第1回、第2回の内容など)

## 第1回 H26.9.5

- 県の現状・人口減少により生じる問題・これまでの県施策の整理
- 検討スケジュールの確認

## 第2回 H26.11.13

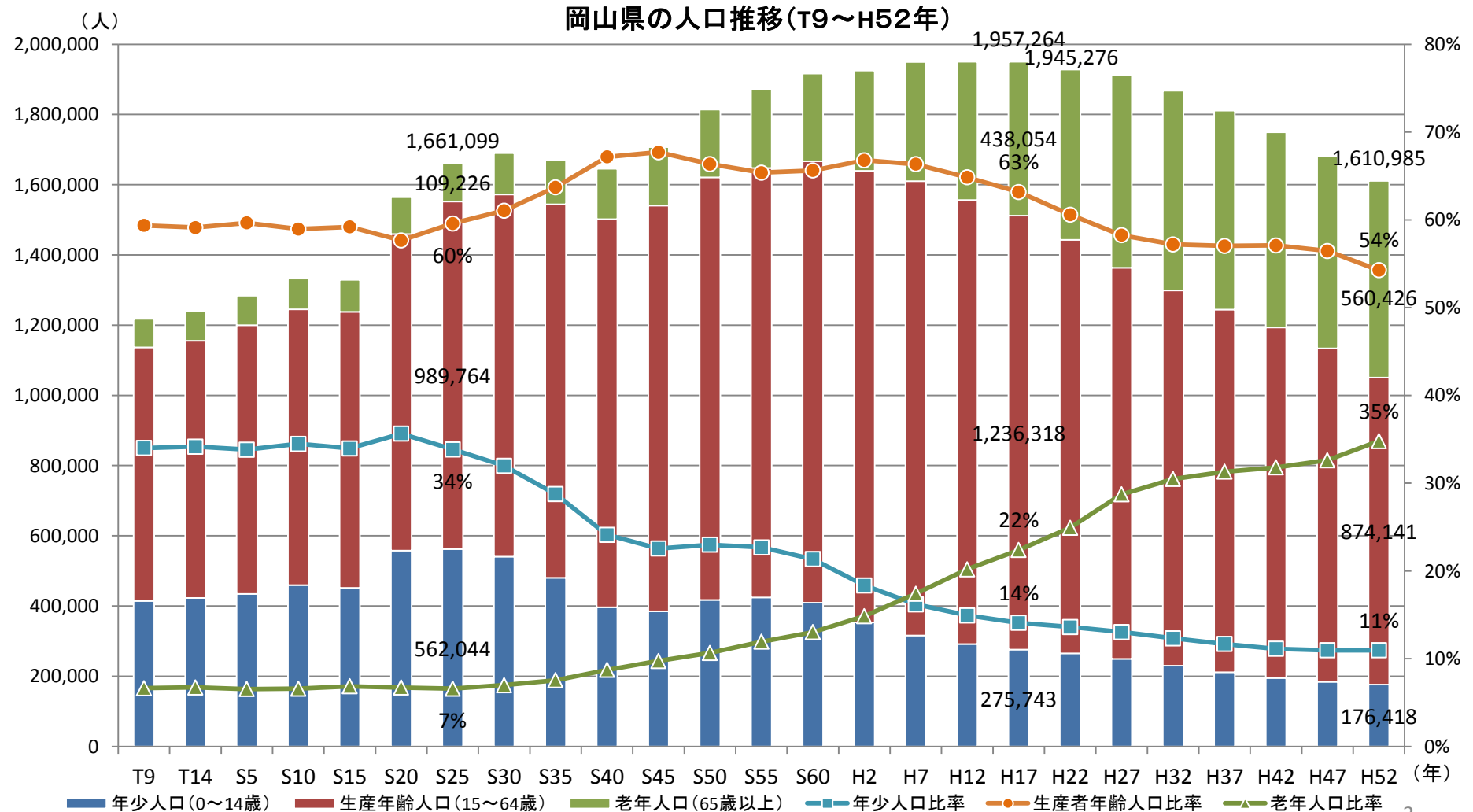
- 県のこれまでの施策・事業の課題と改善すべき方向性等について意見交換

## 市町村アンケートの実施( H26.9.30 )

- 各市町村が実施している施策・事業、推進していく上での課題、今後の対策などを調査

# ＜第1回会議＞岡山県の現状(人口の推移)

- ・県の人口は、平成17年の約196万人をピークに減少。このままでは平成22年の約195万人から平成52年に161万人になると予想される。
- ・約161万人という人口水準は高度経済成長期以前と同規模だが、過去と異なり、占める割合は年少人口・生産年齢人口が小さく、老年人口が大きくなる。

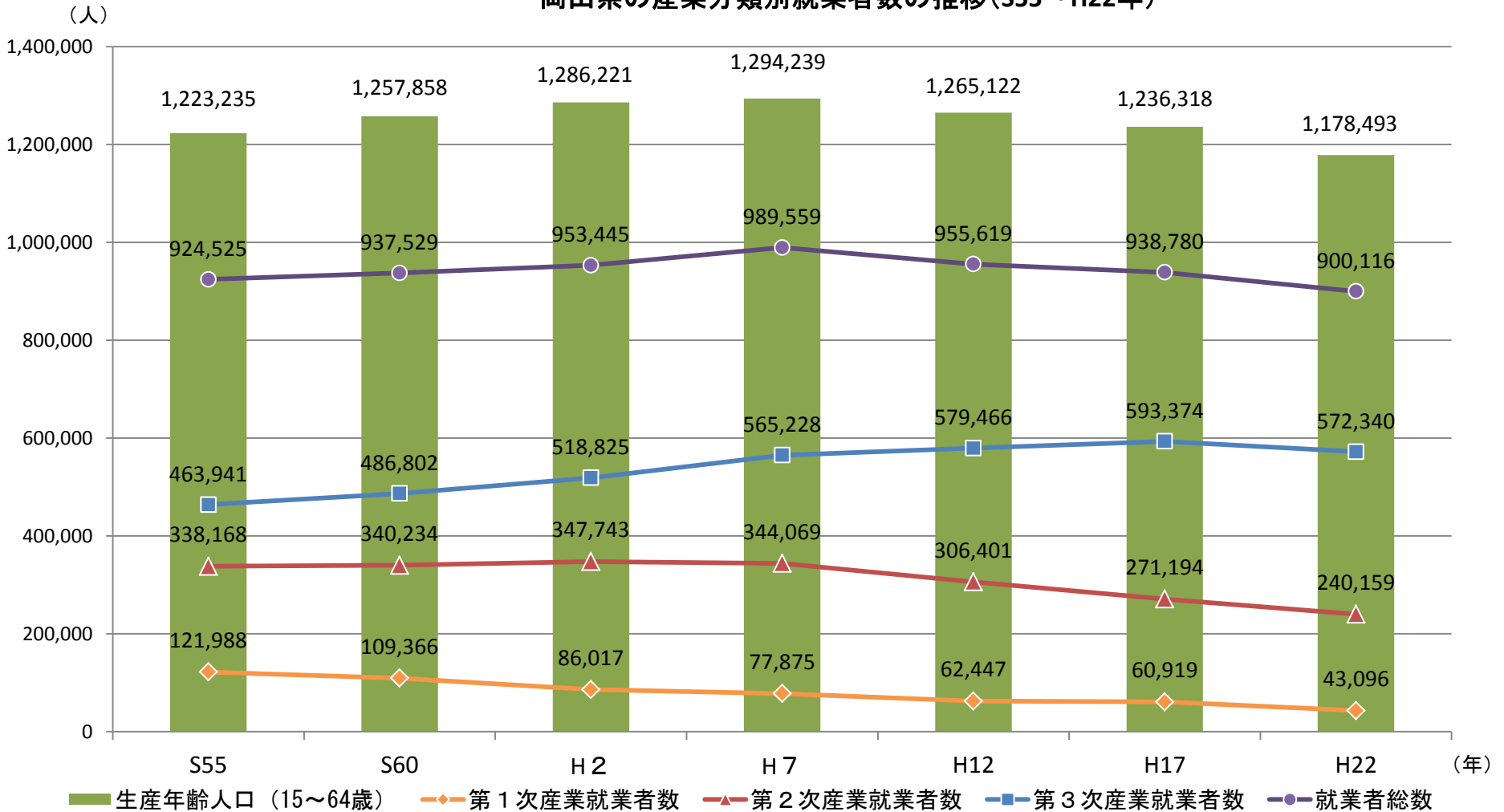


※平成22年までは総務省統計局「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

# ＜第1回会議＞岡山県の現状(産業別就業者数の推移)

近年、生産年齢人口の減少に応じて、すべての産業就業者数で低下傾向にあるが、第1、2次産業での減少が特に著しい。

## 岡山県の産業分類別就業者数の推移(S55～H22年)

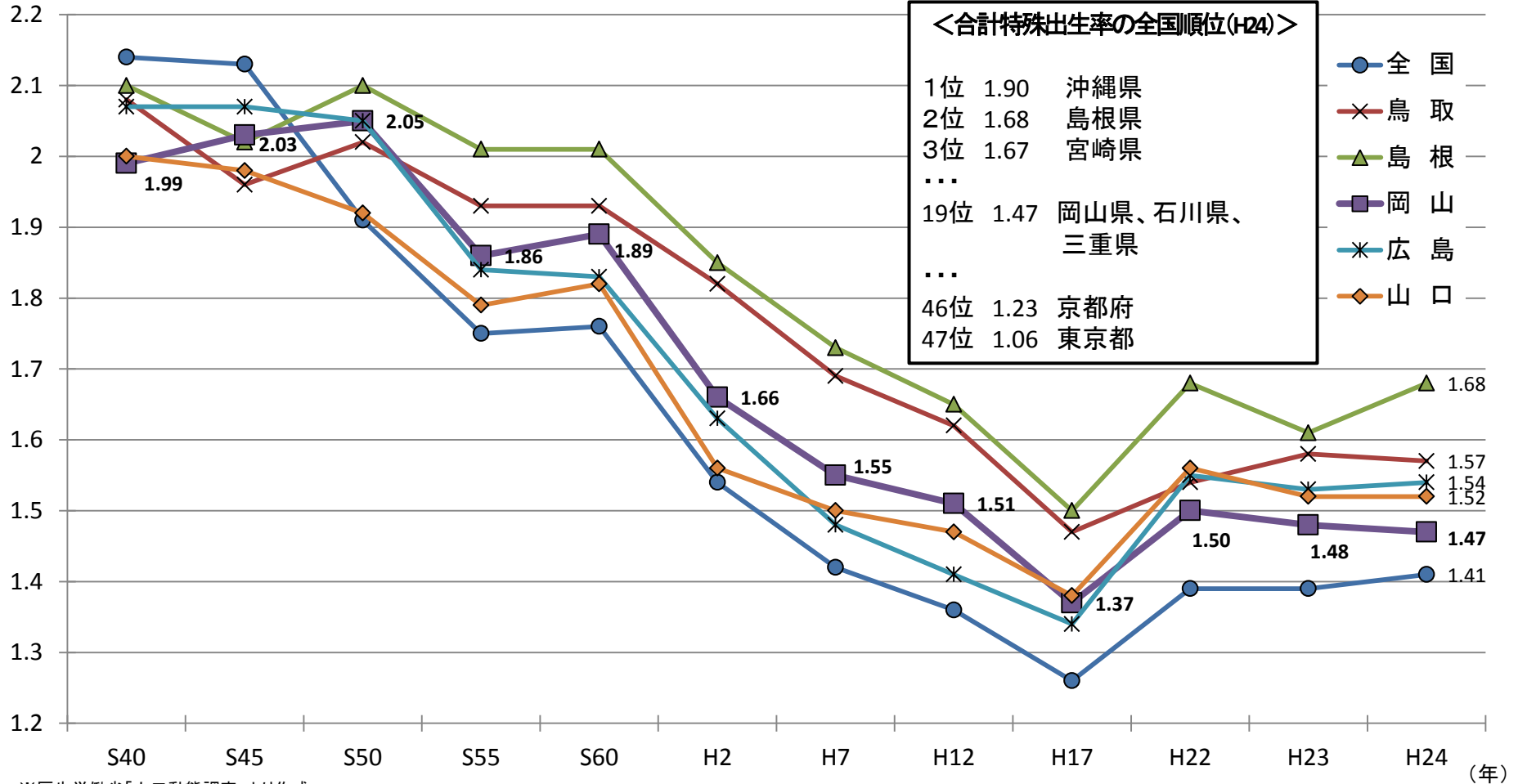


※総務省統計局「国勢調査」より作成。就業者総数には、分類不能の産業就業者数も含む。

# <第1回会議>岡山県の現状(自然増減数①合計特殊出生率の推移)

- ・平成24年の合計特殊出生率は1.47で、全国平均1.41を上回るも、依然として低い水準にある。
- ・中国5県においては、最低となっている。

岡山県の合計特殊出生率～全国および中国5県比較～



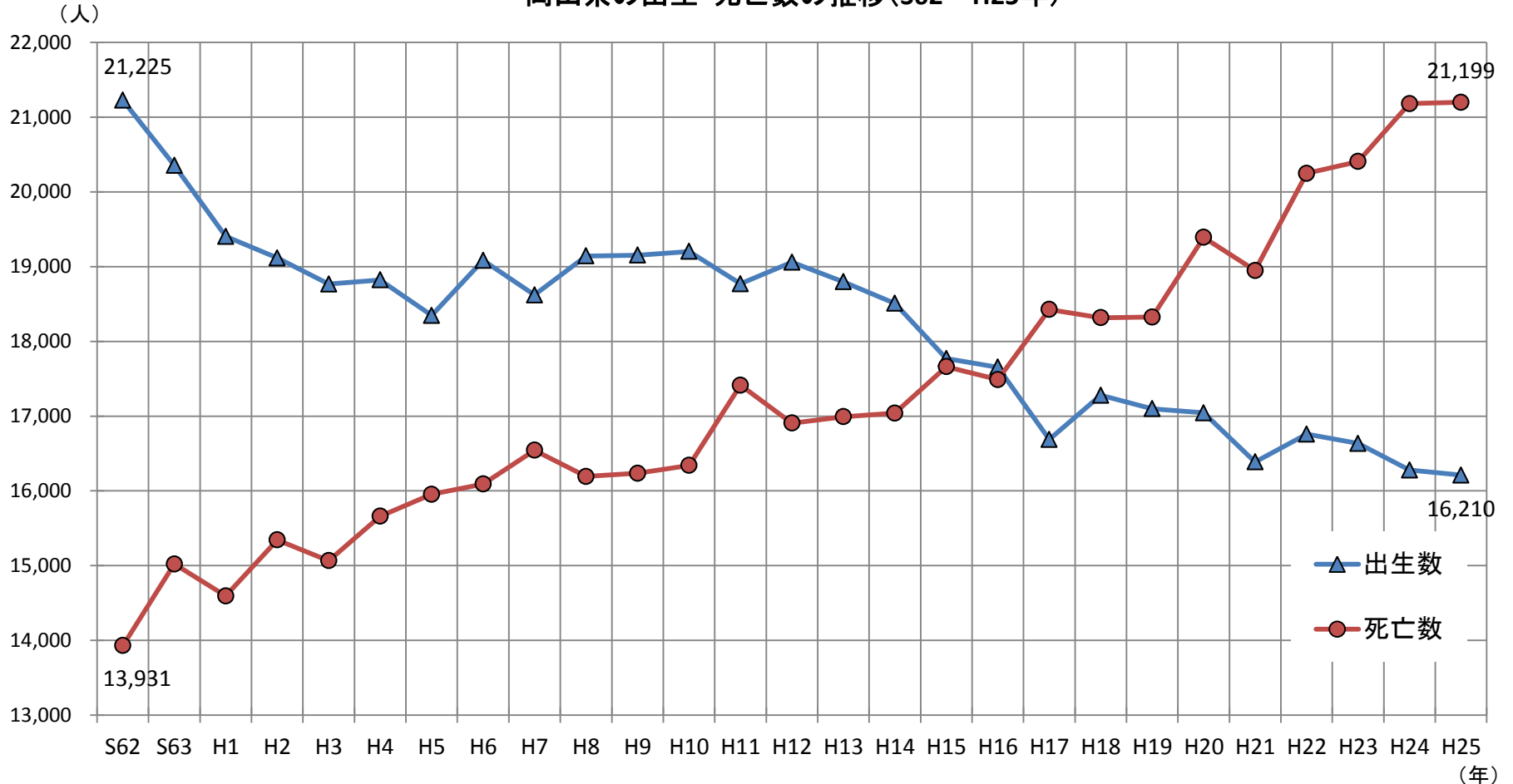
※厚生労働省「人口動態調査」より作成

※合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の平均数。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.07。

# <第1回会議>岡山県の現状(自然増減数②出生・死亡数の推移)

・平成17年から9年連続で死亡者数が出生数を上回り、出生数との差が広がる状況。

## 岡山県の出生・死亡数の推移(S62~H25年)

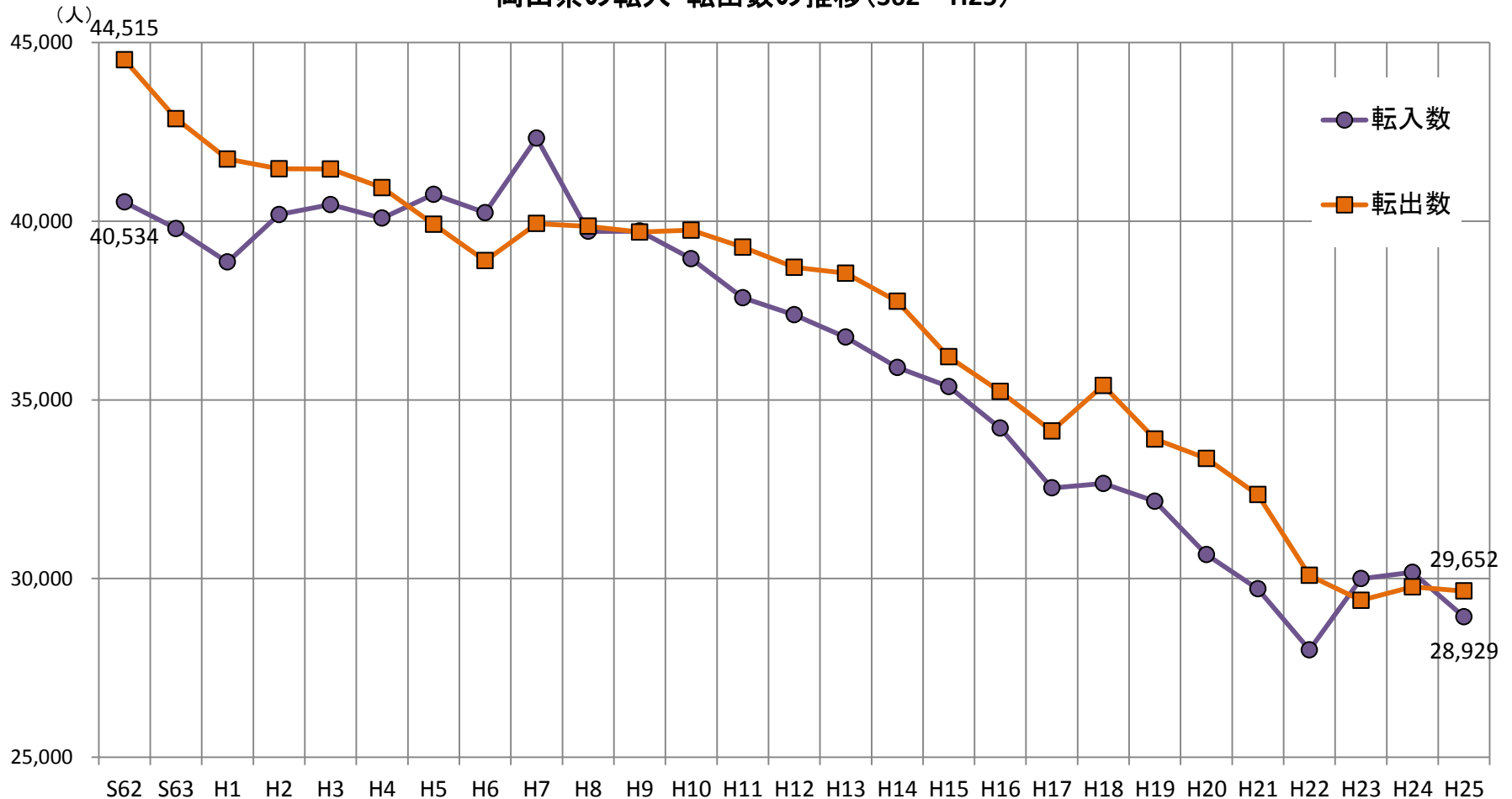


※厚生労働省「人口動態調査」より作成

# <第1回会議> 岡山県の現状(社会増減数①転入・転出数の推移)

- ・長らく転出超過の状況が続いたが、東日本大震災の影響もあり、平成23年・24年は転入超過となっている。
- ・しかし平成25年においては再び転出超過となっている。

## 岡山県の転入・転出数の推移(S62~H25)

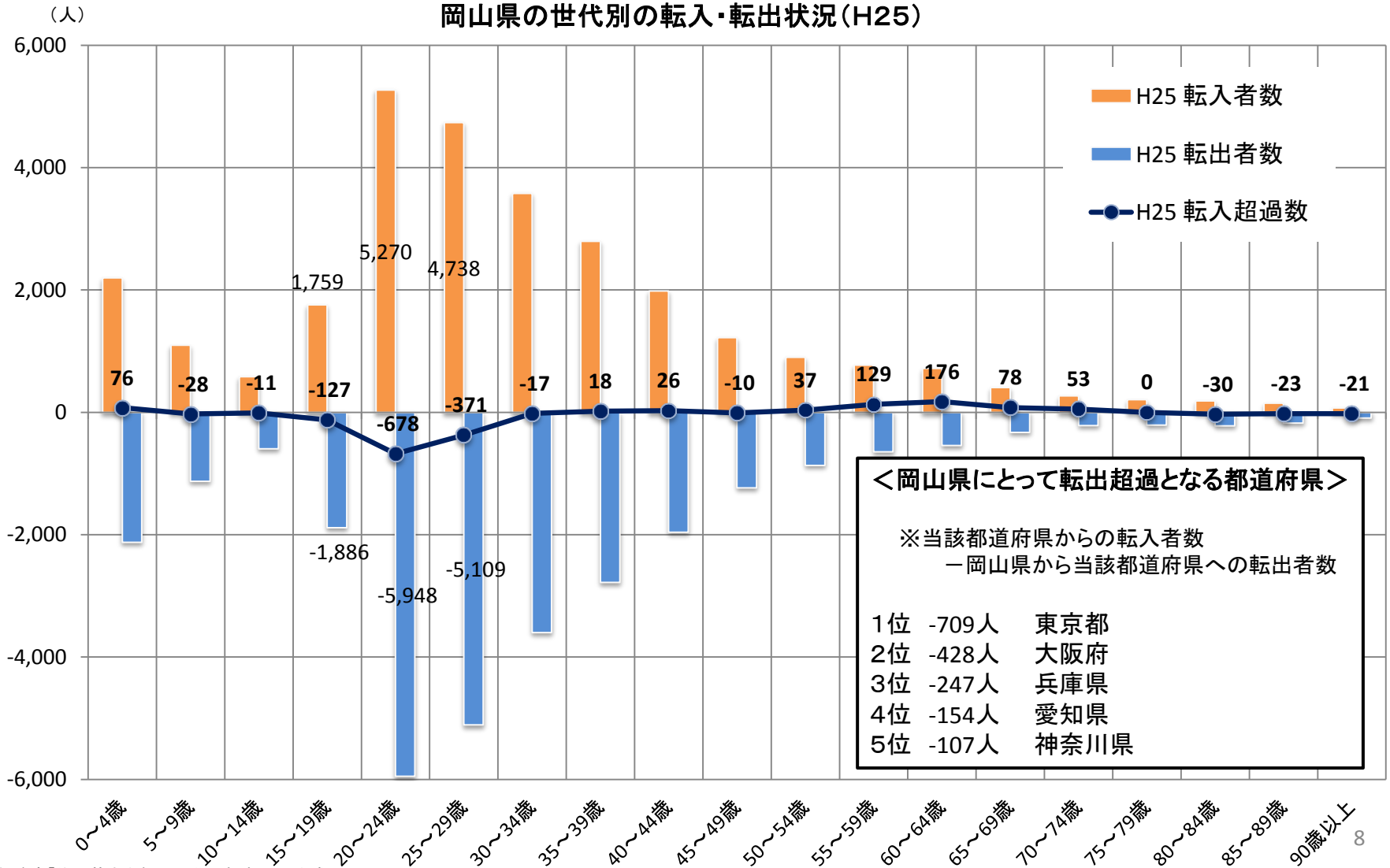


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成



# <第1回会議> 岡山県の現状(社会増減数②世代別転入・転出数)

- ・15～29歳にかけて、大学入学や就職による多くの転入・転出が見られ、転出超過となっている。
- ・転出先としては3大都市圏への転出が多く見られる。



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

# ＜第1回会議＞岡山県の現状(日本創成会議による「消滅可能性都市」の公表・提言)

## 1 発表の概要

将来の市区町村別人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、人口移動率が将来的には一定程度に収束することを前提としているが、日本創成会議では、地域間の人口移動が将来も収束しないと仮定して再推計を行った。

推計結果を基に、2010年から2040年の30年間で「20～39歳の女性人口」が5割以上減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義し発表。

## 2 日本創成会議による推計結果

### (1) 社会保障・人口問題研究所の推計値をベースに試算

- ・「消滅可能性都市」は373自治体、全体の20.7%
- ・373自治体のうち、2040年時点で人口1万人未満の自治体は243、全体の13.5%

### (2) 概ね毎年6～8万人程度が大都市圏に流入(社人研の推計値をベース)する水準が続く想定での推計

- ・「消滅可能性都市」は896自治体、全体の49.8%
- (8割以上の市町村となるのは、青森県、岩手県、秋田県、山形県、島根県)
- ・896自治体のうち、2040年時点で人口1万人未満の自治体は523、全体の29.1%

## 3 提言の概要

- ・人口減少の深刻な状況(特に地方の急激な人口減少)に関し国民の基本認識の共有
- ・長期的かつ総合的な視点から政策の迅速な実施
- ・第一の基本目標を「国民の希望出生率の実現」に置き、国民の希望阻害要因を除去
- ・第二の基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」に置き、「東京一極集中」の歯止めをかける。

### [3つの戦略]

#### (1) ストップ少子化戦略

- 実現目標 ①20歳代～30歳代前半に結婚・出産・子育てしやすい環境を作る。  
②第2子や第3子以上の出産・子育てがしやすい環境を作る。

#### (2) 地方元気戦略

実現目標 「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「新たな集積構造」の構築を目指して、投資と施策を集中する。

#### (3) 女性・人材活躍戦略

実現目標 女性や高齢者の活躍を推進するとともに、海外の「高度人材」の受入れを進める。

## ※県内市町村に関する推計結果

全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村(373市区町村)  
 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村(523市区町村)

市町村	社会保障・人口問題研究所推計					人口移動が収束しない場合				
	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	変化率 2010→2040	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	変化率 2010→2040
岡山市	709,584	96,664	651,328	67,714	-29.9%	709,584	96,664	657,293	71,481	-26.1%
倉敷市	475,513	61,060	423,124	43,187	-29.3%	475,513	61,060	422,884	43,917	-28.1%
津山市	106,788	11,959	79,874	7,173	-40.0%	106,788	11,959	73,674	6,062	-49.3%
玉野市	64,588	6,475	43,571	3,268	-49.5%	64,588	6,475	41,691	2,886	-55.4%
笠岡市	54,225	5,290	35,972	2,690	-49.1%	54,225	5,290	34,032	2,234	-57.8%
井原市	43,927	4,237	32,376	2,769	-34.6%	43,927	4,237	31,906	2,580	-39.1%
総社市	66,201	8,022	54,408	5,176	-35.5%	66,201	8,022	53,045	4,833	-39.8%
高梁市	34,963	3,103	20,234	1,366	-56.0%	34,963	3,103	18,290	910	-70.7%
新見市	33,870	2,741	21,418	1,680	-38.7%	33,870	2,741	19,972	1,287	-53.1%
備前市	37,839	3,539	22,851	1,717	-51.5%	37,839	3,539	20,986	1,412	-60.1%
瀬戸内市	37,852	3,948	27,053	2,219	-43.8%	37,852	3,948	26,136	1,956	-50.5%
赤磐市	43,458	4,685	34,010	3,067	-34.5%	43,458	4,685	32,812	2,683	-42.7%
真庭市	48,964	4,055	32,487	2,641	-34.9%	48,964	4,055	29,941	1,942	-52.1%
美作市	30,498	2,590	19,140	1,548	-40.2%	30,498	2,590	18,005	1,236	-52.3%
浅口市	36,114	3,663	25,701	2,132	-41.8%	36,114	3,663	24,822	1,908	-47.9%
和気町	15,362	1,411	9,821	780	-44.7%	15,362	1,411	9,469	691	-51.0%
早島町	12,214	1,605	11,702	1,288	-19.8%	12,214	1,605	11,542	1,296	-19.3%
里庄町	10,916	1,247	9,521	969	-22.3%	10,916	1,247	9,526	974	-21.9%
矢掛町	15,092	1,377	10,645	893	-35.1%	15,092	1,377	10,442	857	-37.7%
新庄村	957	66	605	47	-28.8%	957	66	563	31	-53.4%
鏡野町	13,580	1,209	9,568	831	-31.3%	13,580	1,209	9,329	735	-39.2%
勝央町	11,195	1,228	9,385	923	-24.8%	11,195	1,228	9,103	877	-28.6%
奈義町	6,085	521	3,986	324	-37.8%	6,085	521	3,616	233	-55.3%
西粟倉村	1,520	138	1,056	86	-37.7%	1,520	138	1,008	69	-50.2%
久米南町	5,296	353	3,197	252	-28.6%	5,296	353	3,056	189	-46.4%
美咲町	15,642	1,310	9,879	778	-40.6%	15,642	1,310	9,370	615	-53.1%
吉備中央町	13,033	990	8,073	549	-44.5%	13,033	990	7,681	413	-58.2%

# <第1回会議>人口減少により生じる問題・これまでの県施策の整理など

## 人口減少により生じる問題・これまでの県施策の整理

### (問題・施策の例)

#### ○地域生活分野

- ・「地域コミュニティが崩壊し、集落消滅の危険性が増大」、「地域交通の維持が困難となる」、「インフラの維持管理が困難となる」、「  
「税金の減少や高齢化による社会保障費の増加により財政が悪化し自治体運営が困難となる」 など  
→中山間地域等の振興策などを実施

#### ○産業・労働分野

- ・「農業者、林業者の減少によって、農産物の生産量の減少、森林の荒廃」、「国内市場の縮小」、「企業の撤退等に伴い雇用が減少」、  
「労働力の不足」 など  
→新規就農や林業者の確保策、企業立地促進策、人材確保策などを実施

#### ○医療・福祉分野

- ・「年金・介護などの社会保障制度の崩壊」、「医療・福祉人材の偏在・不足」、「地域における医療機関の減少」 など  
→へき地医療の確保策などを実施

#### ○教育分野

- ・「学校存続が困難になる」 など  
→複式学級解消のための教員配置などを実施

このほか、少子化対策として結婚・妊娠・出産・子育てと段階に応じた様々な対策を実施

## 検討スケジュールの確認

- ・年度内に対策の方向性をとりまとめ

## ＜第2回会議＞ 県のこれまでの施策・事業の課題と改善すべき方向性等について意見交換

### （今後取り組むべき施策・事業例）

「集落機能の確保」・・・地域・集落ごとの実態把握や将来シミュレーション等を通じて、今後の在り方についての方向性を、市町村と連携して検討。

「地域医療を支える医療従事者の育成・確保」・・・医師不足地域の医療機関に従事する地域卒学生を大学で養成。

「母子保健等の推進」・・・不妊治療に係る相談体制、助成。妊娠・出産・子育てに至るまでの切れ目ないケア体制の構築。

「雇用拡大・企業誘致」・・・女性をターゲットとした就職支援や起業支援。事務系求人が多い企業本社（本社機能）の誘致。

「土木施設の戦略的維持管理」・・・高解像度カメラ等を活用した点検技術により高度化・効率化された情報収集。

市町村の要請を受け、道路施設の点検業務を県で一括発注。

など

### （会議での主な意見）

#### ○これまでの施策・事業の課題、改善すべき方向性

- ・対症療法的であったものについては改善すべき。
- ・部局間連携を強化した方が効果的なものはさらなる連携を図っていくべき。

#### ○集落機能の確保

- ・集約等を含めた集落のあり方に関しては、県は市町村がその検討に取り組めるよう、支援を行う必要がある。

#### ○基本的な方向性について

- ・最前線で取り組む市町村との関係を踏まえて、県の役割を明らかにするべき。その上で、県の支援のあり方について考える必要がある。
- ・人口を増やす（自然増・社会増）ための対策だけでなく、今後の人口減少社会に対応したアプローチについてさらなる検討が必要。

# 市町村アンケート調査の実施

## 調査内容

- テーマ:人口減少対策に関するアンケート調査
- 日時:平成26年9月30日送付
- 対象:県内全市町村
- 質問内容:各市町村が実施している施策・事業、推進していく上での課題、今後の対策 など

## 調査結果

### (施策・事業の例)

- 出会いの場の提供、不妊治療助成
- 移住先下見ツアー、生活体験の実施
- 空き家リフォーム経費の助成
- まちづくり活動団体への助成、循環バスの運行
- 企業誘致にかかる用地取得、設備投資、雇用等における優遇措置 など

### (課題の例)

- 出会いの場の提供において、リピーターの参加が多く、参加者の掘り起こしに苦慮している。
- 移住・定住対策に際して、他市町村との連携が必要。
- 移住・定住対策として空き家の活用を進めているが、空き家の確保が難しい。空き家は増えて  
いるが、他人に売ったり貸したりする風土がなく、老朽化しているケースが多い。
- 高齢化、人口減少により、地域のコミュニティ活動(草刈り等)が困難となりつつある。
- 地域交通における自治体の負担額がますます増加する懸念がある。
- 企業誘致に際して、用地が不足しており、企業からの問い合わせに対応できていない。
- 地方では、製造業等が多く、高学歴者の雇用需要が少ない。 など

## 参考

アンケートに併せ、玉野市、倉敷市、久米南町、美咲町を訪問し、意見交換を実施。